



2026年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月14日

東

上場会社名 川崎地質株式会社

上場取引所

コード番号 4673

URL <https://www.kge.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 栃本 泰浩

問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部長

(氏名) 糸賀 浩之

TEL 03-5445-2071

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年11月期第3四半期の連結業績(2025年12月1日～2026年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期第3四半期	6,988	△22.1	909	51.9	955	42.4	623	16.2
2025年11月期第3四半期	8,972	37.0	598	264.6	671	193.5	536	327.5

(注) 包括利益 2026年11月期第3四半期 624百万円(23.2%) 2025年11月期第3四半期 506百万円(205.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期第3四半期	713.38	—
2025年11月期第3四半期	615.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期第3四半期	8,542	5,749	67.3
2025年11月期	11,956	5,248	43.9

(参考) 自己資本 2026年11月期第3四半期 5,749百万円 2025年11月期 5,248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	25.00	—	120.00	145.00
2026年11月期	—	25.00	—	—	—
2026年11月期(予想)	—	—	—	95.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年11月期の連結業績予想(2025年12月1日～2026年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	△17.4	1,000	50.2	1,060	43.8	740	19.3	846.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社名桜土質測量、除外 社 (社名)
 設計

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年11月期 3 Q	1,057,980株	2025年11月期	1,057,980株
② 期末自己株式数	2026年11月期 3 Q	182,914株	2025年11月期	185,474株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年11月期 3 Q	874,044株	2025年11月期 3 Q	872,035株

当社は「役員株式給付信託 (BBT)」を導入しており、自己株式数には当該制度の保有する当社株式数が含まれております。また、株主資本において自己株式として計上されている当該制度に残存する当社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、後頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や政府の各種政策の効果により緩やかに回復しております。しかしながら、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスク、ウクライナ情勢の長期化やイラン情勢の不透明さに伴う地政学的リスクの顕在化、エネルギー価格・原材料価格の高止まり等、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

自然災害の激甚化・頻発化やインフラの老朽化への対応、二酸化炭素排出量の削減、防衛力増強等はわが国が直面する内外の重要課題です。建設産業界におきましては、2025年6月に「第1次国土強靱化実施中期計画」が閣議決定されました。これにより、2026年度から2030年度までの5年間ににおおむね20兆円強程度の事業が計画されており、国内公共事業を取り巻く環境は底堅く推移するものと予想されます。

こうした状況の中、建設コンサルタント及び地質調査業界として、しっかりと役割を果たしていく必要があります。当社グループは80年以上に亘って培ってきた技術を活かした調査、点検、診断、解析、対策工法検討・設計等の維持管理業務や予防保全業務に注力しています。さらに、地質リスクマネジメント技術を活かした提案力をもって、国土強靱化推進業務をはじめとする自然災害・防災関連等の業務、道路・下水道維持管理をはじめとするインフラメンテナンス業務、再生可能エネルギーや海洋資源開発等の関連業務、ならびに防衛力増強等に係る地質調査業務に全社員協力一致のもと取り組みました。その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

受注高は61億88百万円(前年同期比46.4%減)となりました。前年同期比で受注高が大幅に減少した理由は、市場性や競争環境の変化により受注に至らなかった案件があったことによるものです。なお、これらの状況を踏まえ、受注環境の変化に対応した営業活動の強化に努めてまいります。

売上高は69億88百万円(前年同期比22.1%減)、営業利益は9億9百万円(前年同期比51.9%増)、経常利益は9億55百万円(前年同期比42.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億23百万円(前年同期比16.2%増)となりました。

② 売上高の季節的変動について

当社グループは、官公庁・公共企業体をはじめとする公共部門との取引率が高いことから、納期の関係もあり、売上高・利益ともに第2四半期と第4四半期に集中するという季節変動の傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、85億42百万円(前連結会計年度比34億14百万円減)となりました。主な増減内訳は、完成調査未収入金及び契約資産19億33百万円(前連結会計年度比45億85百万円減)、現金及び預金17億93百万円(前連結会計年度末比6億95百万円増)、機械装置及び運搬具(純額)4億8百万円(前連結会計年度比2億29百万円増)等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、27億92百万円(前連結会計年度比39億15百万円減)となりました。主な増減内訳は、短期借入金5億20百万円(前連結会計年度比26億円減)、その他流動負債2億90百万円(前連結会計年度比7億57百万円減)、調査未払金3億54百万円(前連結会計年度比4億95百万円減)等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、57億49百万円(前連結会計年度比5億1百万円増)となりました。主な増減内訳は、利益剰余金41億91百万円(前連結会計年度比4億94百万円増)等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、2026年4月10日付発表「2026年11月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載から変更はありません。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,097,586	1,793,313
受取手形	2,721	4,290
完成調査未収入金及び契約資産	6,518,768	1,933,146
未成調査支出金	585,017	537,993
材料貯蔵品	496	618
その他	69,513	256,629
貸倒引当金	△649	△1,536
流動資産合計	8,273,453	4,524,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	664,355	648,938
機械装置及び運搬具（純額）	179,128	408,581
土地	1,538,475	1,562,975
リース資産（純額）	173,257	135,537
建設仮勘定	—	43,231
その他（純額）	5,623	9,492
有形固定資産合計	2,560,840	2,808,756
無形固定資産		
のれん	—	64,728
その他	31,645	31,619
無形固定資産合計	31,645	96,347
投資その他の資産		
投資有価証券	669,271	679,934
長期貸付金	2,675	—
繰延税金資産	204,627	211,003
その他	214,429	222,075
投資その他の資産合計	1,091,004	1,113,014
固定資産合計	3,683,490	4,018,118
資産合計	11,956,943	8,542,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
調査未払金	850,298	354,480
短期借入金	3,120,000	520,000
1年内償還予定の社債	100,000	37,500
1年内返済予定の長期借入金	102,588	77,588
リース債務	65,586	49,964
未払法人税等	317,515	150,090
賞与引当金	16,891	245,967
未成調査受入金	355,257	390,061
その他	1,047,870	290,703
流動負債合計	5,976,008	2,116,356
固定負債		
長期借入金	99,311	68,556
リース債務	123,987	98,530
役員退職慰労引当金	2,667	4,320
退職給付に係る負債	452,381	450,878
その他	54,300	54,224
固定負債合計	732,648	676,510
負債合計	6,708,657	2,792,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,965	819,965
資本剰余金	826,345	826,345
利益剰余金	3,696,904	4,191,541
自己株式	△526,000	△519,849
株主資本合計	4,817,214	5,318,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329,016	336,732
退職給付に係る調整累計額	102,055	94,971
その他の包括利益累計額合計	431,071	431,704
純資産合計	5,248,286	5,749,706
負債純資産合計	11,956,943	8,542,573

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
売上高	8,972,127	6,988,699
売上原価	6,693,074	4,245,000
売上総利益	2,279,052	2,743,699
販売費及び一般管理費	1,680,426	1,834,258
営業利益	598,626	909,441
営業外収益		
受取利息	275	717
受取配当金	19,084	21,145
受取手数料	18,459	1,557
固定資産賃貸料	57,742	58,018
その他	8,079	4,547
営業外収益合計	103,641	85,986
営業外費用		
支払利息	29,066	39,307
その他	2,171	394
営業外費用合計	31,237	39,702
経常利益	671,029	955,725
特別利益		
投資有価証券売却益	158,511	—
特別利益合計	158,511	—
税金等調整前四半期純利益	829,541	955,725
法人税等	292,921	332,200
四半期純利益	536,619	623,525
親会社株主に帰属する四半期純利益	536,619	623,525

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
四半期純利益	536,619	623,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,706	7,716
退職給付に係る調整額	△1,098	△7,084
その他の包括利益合計	△29,805	632
四半期包括利益	506,814	624,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	506,814	624,157

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
減価償却費	144,574千円	150,665千円
のれん	一千円	7,192千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)

当社グループは、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)

当社グループは、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しております。